

神戸学院大学 第2次中期行動計画 中期計画（第3層） 2021年度達成度評価表 分野：教育

		評価	理由
中期目標	三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践します。		
中期計画	1 学士課程教育の質的向上の推進	B	三つのポリシーに基づく、恒常的なPDCAの実施からの改善について、全学的に実施していることは評価できる。心理学部においては2020年度の学生アンケートやシラバスの第三者チェックに引き続きAP/CP/DPに基づく授業内容やシラバスの問題点とその対策をFD研修会などを通して継続的に検討している。点検、改善も計画的になされており、さらには、カリキュラムアセスメント、外部アセスメントテストについての検討等、計画を上回る成果が上がっている点は長所である。また、学部独自のアンケートの取組み、FD研修の実施など計画を上回る成果を上げている点も長所である。FD研修において、AP/CP/DP、履修系統図と授業科目との関連についてなどを確認する取組みは他学部にも推奨できる。しかしながら、GPA制度の有効活用および成績評価の適正化・多様な評価方法の構築の推進については、一部の学部で目標が達成されておらず、改善が必要である。
	2 大学院課程の改善	B	検定試験・資格取得支援について、心理学部では各検定試験・資格試験の受験状況や合格状況を全教員で共有・把握し、大学院生に個別に案内メールを配信して受験の指示を行ったことは評価できる。また、2020年度修了生の公認心理師模擬試験の結果を把握し、公認心理師試験（9月19日実施）の合格に向けた対策に活用した結果、全国的に非常に高い合格率（94.7%）につながったことは評価できる。しかしながら、大学院進学の特長の明確化が複数の研究科において目標が達成されていない。また、ディプロマ・ポリシーをもとにした修了時における学位の質保証の推進について目標が達成されておらず、改善が必要である。
	3 全学教育推進機構の整備充実	B	キャリアセンターにおいて、2017年3月卒の就職率95.1%から2022年卒（9月卒を含む）の就職率は97.1%まで改善したことは、5年後の目標の97.6%を概ね達成できており評価できる。今後も、コロナ禍における就労支援、就業体験施策について検討し、必要に応じて連携を想定する企業等に現状のヒアリング等を行い、課題対応への継続的な取組みを期待する。
	4 FD活動の促進	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修形態を工夫して（オンデマンド）、FD研修会を実施する等、可能な範囲で実施していることは評価できる。なお、2021年度専任教員FD活動参加率は100%を達成している。また、薬学部においては内部質保証のために、授業ごとに授業アンケートをとり、その結果に基づき教員がタイムリーに授業改善できる仕組み「マイ授業アンケート」を導入することで、教員にとって有意義な取組みを行っていることは評価できる。専任教員FD活動参加率は100%を達成している反面、学部および研究科独自のFD活動については温度差が見られ、改善の余地がある。

神戸学院大学 第2次中期行動計画 中期計画（第3層） 2021年度達成度評価表 分野：教育

		評価	理由
中期目標	三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践します。		
中期計画	5 教育環境の整備充実	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴う授業形態変更等の影響で無線LAN整備や、eラーニングシステム利用の促進、手続方法の利便性向上等が計画していたよりも早くに実行に移せており、施設の保全や更新については当初の目標以上の成果が見られる。事務（教務）システムの再構築については事務基幹システム更新プロジェクトを立ち上げ計画通りに進めることができていることから、2022年度11月稼働に向けて引き続き進めることを期待する。しかしながら、学生向けのオープンスペースの確保、ラーニングコモンズの設置、図書館情報検索環境の整備、図書館蔵書データの整備などの点で、目標が達成されておらず、改善が必要である。
	6 教育のグローバル化推進	C	国際交流センターを中心とした、海外協定大学数の拡大計画については、協定大学の学生と本学の学生の参加によるオンライン交流会を実施するなど、一定の成果が見られる。また、ウクライナの複数の大学と大学間交流協定を締結したことは一定の評価ができる。次年度はより一層の充実を期待する。しかしながら、日本人学生の海外留学促進に資する語学力の向上、外国人留学生等の受入拡大、大学所在地域の自治体・企業・高校・住民等のグローバル化への貢献、外国人教員の積極的な雇用および招へいなど、多くの点で目標が達成されておらず、改善が必要である。
	7 アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜制度の見直し	B	入学者選抜制度について、各学部で学部の現状と受験生のニーズに即した選抜方法の調査・見直し・検討を適切に行っている。入学者選抜の妥当性の検証についても、教学IR室作成の資料に基づき各部署において行っている。しかしながら、取り組みに学部間で温度差が見られ、複数の学部において改善が必要である。入学・高大接続センターを中心とし全学的な見直しにも引き続き期待する。また、附属中学校・高等学校との連携推進に基づく附属高等学校特別入試制度の改善について、ほぼ目標が達成されているが、今後、より密接な連携により更なる取り組みが必要である。
	8 附属中学校・高等学校との連携推進	C	生徒・保護者の方々を対象とした学部紹介（オンデマンド配信）や、スポーツサイエンスユニットの紹介（オンデマンド配信形式）を実施する等、入学・高大接続センターと各学部が連携して新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した形式で様々な連携事業を推進したことは評価できる。広報活動として、法人ホームページの改修を行い、附属中学校・高等学校のホームページにアクセスしやすくする等、中高大一貫教育の魅力を効果的に発信できる工夫をしており、今後の附属中学校・高等学校に関する情報発信の件数が増えることを期待する。

評価 S：目標よりはるかに上回る、A：目標をやや上回る、B：おおむね目標どおり、C：目標をやや下回る、D：目標をかなり下回る